

新時代のライフコース —超高齢社会とデジタル革命の同時進行—

金融プラス・フォーラム
事務局長

野澤 隆



一般財団法人ゆうちょ財団
ゆうちょ資産研究センター研究員

宮下 恵子



～要旨～

日本の現状は、①超高齢社会とデジタル革命が同時進行するなかでこれまでの労働や家族の在り方が変わらざるを得ないこと、②標準モデルに象徴される制度や慣例（住宅神話等）が時代の流れの桎梏になっていることである。団塊ジュニア世代が高齢化する2040年代は財政上最も厳しい時代にあたるが、同時にデジタル革命が花開く時代でもある。多様なライフコースが想定されるなかでの働き方や生き方の問題が浮上してくると同時にデジタル革命の負の側面への対応も必要である。本稿ではライフコースにあわせたアプローチが不可欠との観点から、①②に向き合う生活者としての労働者（サラリーマン）に焦点をあて全体の枠組みを論述する。国際比較と歴史性を重視する視角からは変わらない日本が浮かび上がるが、今回のコロナ禍は思わぬ僥倖となる可能性を秘めていると同時にSDGs（持続的開発目標）への視点も欠かせない。

1 ライフサイクルとライフコース

人の生涯の変化を捉える概念に社会学ではライフサイクルとライフコースがあるが、近年では後者が主流といわれている。ライフサイクルが人生を一様なものとして捉えるのに対して、ライフコースは多様なものとして捉え社会的歴史的存在としての人間が強調されてきた。E. アンデルセンの福祉レジーム論は脱商品化（市場メカニズムからの独立性）と階層化（職種や階層に応じて給付やサービスに格差が残されているときの度合）を指標として欧米諸国の福祉政策や労働政策の違いを類型化し、自由主義（米国）、保守主義（ドイツ）、社会民主主義（スウェーデン）としたが、メイヤーは福祉レジーム研究とライ

フコース研究を統合する研究を進めるなかで「フォードイズム型のライフコース」から「ポスト・フォードイズム型のライフコース」への移行として各国のライフコース分析に応用した¹⁾。「フォードイズム型ライフコース」とはフォード型の規格化された製品の大量生産様式になぞらえた呼称のことで、本稿に当て嵌めれば標準モデル（男性働き手+専業主婦）のもとでの3ステージモデル（教育→仕事→引退）にあたる。エルダー（Elder）の定義によればライフコースとは「年齢ごとに異なる役割と出来事（ライフイベント）を通して個人がたどる道筋」²⁾のことで、出生コーホート間の比較に焦点が当てられる。ライフコース研究は社会学の分野ではラ

ライフサイクル視点再導入の試みなどを含めて研究が進められているが、その他社会科学や行動科学の分野など研究領域が広がってきている。

経済学におけるライフサイクル仮説は個人(家計)の消費行動や貯蓄行動がその合理的行動を前提として説明され、社会学のライフサイクル論に通じる。すなわち、貯蓄は将来の消費に備えて行われ、その際、生涯の所得の流列を考慮しながら生涯の消費パターンを決め、それに合わせて貯蓄パターンも決めるというものである。通常、二期間モデルとして説明され、資金が自由に貸借できる状況を前提にしている(流動性制約のモデルはケインズ型消費関数)。このライフサイクル仮説は家計の貯蓄行動に関する理論として活用されてきた。特に、老後問題(遺産動機等)などでは現在でも基準となる仮説となっている³⁾。なお、標準的な経済学(労働に関するミクロ経済学)では、労働時間と余暇との合理的な選択をし、労働(苦痛=不効用、失業は自発的なもの)で獲得された賃金(実質)による消費と余暇(効用)をあわせた効用を最大化

する合理的な人間が前提とされている。極めて非現実的な前提に立っているわけだが、行動経済学や幸福の経済学など新しい経済学では現実的な人間を前提にした研究が進められている。ただし、ライフコース分析を取り込んだ研究はみられない。他方、社会的分析では経済的視点が希薄である点は否めない。本稿では以上の問題意識を前提として、社会的知見を参照しつつも超高齢社会とデジタル革命が同時進行する中で働き生活する労働者(サラリーマン)に焦点をあてた⁴⁾。

2 慣例となったライフコース

戦前の産業構造は農業を中心とした第一次産業中心であったが、欧米に追い付き追い越せの殖産興業・富国強兵を国是とした時代でもあった。職工など製造業の働き手は農家の次三男が多かったが、高等小学校卒業後(15歳)に職業生活に入ることになる。萩原勝氏によると「企業に入ると、数年の見習期間を経て次第に技術を習得し、徐々に一人前の職工に成長していくが、

図表1 平均寿命、平均余命等

単位：年

年	男							女						
	寿命中位数	平均寿命	健康寿命	平均余命				寿命中位数	平均寿命	健康寿命	平均余命			
				40歳	55歳	65歳	75歳				40歳	55歳	65歳	75歳
1891-98		42.8		25.7	15.7	10.2	6.2		44.3		27.8	17.4	11.4	6.7
1909-13		44.3		26.8	16.3	10.6	6.3		44.7		29.0	18.3	11.9	7.1
1935-36		46.9		26.2	15.6	9.9	5.7		49.6		29.7	18.5	11.9	6.6
1947	59.3	50.1		26.9	16.0	10.2	6.1	64.5	54.0		30.4	18.9	12.2	7.0
1950-52	67.2	59.6		29.5	17.8	11.4	6.7	71.3	63.0		32.8	20.5	13.4	7.8
1960	70.7	65.3		31.0	18.5	11.6	6.6	75.4	70.2		34.9	21.8	14.1	8.0
1970	73.1	69.3		32.7	19.8	12.5	7.1	78.2	74.7		37.0	23.5	15.3	8.7
1980	76.7	73.4		35.5	22.4	14.6	8.3	81.8	78.8		40.2	26.3	17.7	10.2
1990	79.1	75.9		37.6	24.1	16.2	9.5	84.7	81.9		43.0	28.9	20.0	12.1
2000	80.7	77.7	69.4	39.1	25.6	17.5	10.8	87.4	84.6	72.7	45.5	31.4	22.4	14.2
2010	82.6	79.6	70.4	40.7	27.0	18.7	11.5	89.2	86.3	73.6	47.1	32.9	23.8	15.3
2015	83.8	80.8	72.1	41.8	27.9	19.4	12.0	89.8	87.0	74.2	47.7	33.4	24.2	15.6
2018	84.2	81.3		42.2		19.7	12.3	90.1	87.3		48.0		24.5	15.9

(出所) 厚生労働省「平成30年簡易生命表の概況」表4と参考資料2を基に作成。戦前は総務省「日本の長期統計系列」より作成。

(注1) 2015年以前及び40歳、50歳、55歳の平均余命は「完全生命表」による

(注2) 寿命中位数とは出生者のうち半数が生存すると期待される年数のこと

(注3) 平均寿命は0歳の平均余命のことである

(注4) 健康寿命とは「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」のことである。図表の2000年は2001年、2015年は2016年である。厚労省「国民生活基礎調査(大規模調査)」。

二十三～二十五歳の間に結婚し、三十九歳前後までの間に平均五人の子供を設ける。二十五歳の時に誕生した第一子は、彼が四十歳の時に高等小学校を終えて就職し、三十九歳の時に誕生した第五子（末子）は彼が五十四歳の時に就職する。すなわち、定年を迎える55歳の時には妻を除いて扶養家族はいないことになる。当時の55歳男子の平均余命は15.5年であるが、栄養状態は良好でなく、「定年年齢＝老衰」の状態だったという。ただし、「子供の老親扶養意識が社会的に定着しており、老後は子供に面倒をみてもらって生活するというのが一般的な姿であった」と指摘している⁵⁾。海外においても同様の状況のようで、E. アンデルセンによると「初期の社会保障制度や雇用主による年金プランの意図は、勤労所得を代替するのではなく、減退した労働能力を部分的に補填することに」あったという⁶⁾。したがって、戦前においてはライフコースに焦点があたりにくい状況にあった。

戦後のライフイベントとライフコースは図表

2にみられる通りである。戦後においては、民主化と高成長の過程で核家族化が進み社会的規範も失われていくと同時に、少子化が進行するなか教育の高度化が進み子供の扶養・養育の長期化が一般化した。他方では、家族形成のなかでの住宅取得も極めて重要なイベントとなった。戦前では借家が一般的であったが、戦後の高度成長期に住宅神話が浸透し、結婚のち住宅を所有することが慣例となった。戦後のライフイベントとしては子供の教育に加えて住宅購入が必ずあがってくる。住宅ローンの完済は定年退職時に近いところにある。したがって、戦後の標準モデル（男性働き手＋専業主婦）に基づく3ステージモデル（教育→仕事→引退）は、平均寿命（平均余命、健康寿命）の延長、家族の社会的規範の希薄化はもとより、「労働」「住宅」「教育」などを含めて再検討されなければならない。

なお、本稿では「慣例」を制度的なものに加えて慣習的なものも含めて捉えている⁷⁾。しかし、これらは家族レベルの私的領域からみた問

図表2 ライフイベントとライフサイクル

ライフサイクルの変化

単位：歳、年

		結婚	長子誕生	末子誕生	末子小学校入学	末子学卒	夫定年	長子結婚	夫死亡	妻死亡	夫の老後 (定年から死亡)
1920年(大正9年)	夫	25.1	27.4	39.7	45.7	54.7	55	52.4	61.1		6.1
	妻	21.1	23.6	35.9	41.9	50.9	51.2	49.5	57.3	61.5	
1961年(昭和36年)	夫	27.3	29.1	34.1	40.1	52.1	55	56.4	72.4		17.4
	妻	24.5	26.3	31.3	37.3	49.3	52.2	53.6	69.2	73.5	
2013年(平成25年)	夫	30.9	32.0	33.9	39.9	55.9	60	61.3	83.1		23.1
	妻	29.3	30.4	32.3	38.3	54.3	58.4	59.7	81.5	86.5	

(出所) 生命保険文化センターの資料(生活設計)を基に作成。太枠は筆者作成。

ライフイベントの発生時の夫の年齢の変化(夫婦と子ども2人からなる世帯での比較)

単位：歳、年

		結婚	第一子誕生	第二子誕生	第二子教育期間終了	住宅ローン完済	定年退職	再雇用による就業継続	家族形成・教育期間	現役引退後に向けた資産形成期間	夫の老後 (定年から死亡)
35年前の現役世代 (現在の75～79歳)	夫	26.9	28.8	31.8	53.4	56.7	60	-	26.5	6.6	18.3
現在の現役世代 (現在の40～44歳)	夫	29.8	32.1	35.4	58.0	59.2	60	65	28.2	2.0	22.2

(出所) 梅屋真一郎・武田佳奈「2040年の日本が目指すべき「窮屈からの脱却」」NRI『知的資産創造』2019年8月号の図1を基に作成。太枠は筆者作成。

(注1) NRI「夫婦のライフイベントに関する調査」(2019年5月)より作成したものである。

(注2) 夫の老後は定年から死亡までの平均余命をとっている。35年前(1980年)は60歳定年、現在(2018年)は65歳定年とした。

題である。さらに大きな問題はデジタル革命の下での第四次産業革命が進行しているという事実である。デジタル革命の進行は特に雇用を通じて顕在化し、生涯ステージを変えつつある。まず、前段の問題からみていくことにする。

3 ライフコースの揺らぎ

戦後を特徴づけた標準モデル（男性働き手＋専業主婦）に基づいた3ステージモデル（教育→仕事→引退）は、以下の点で揺らぎを見せている。90年代以降の経済の低迷（「失われた20年」）が続くと同時に女性の社会進出（経済のサービス化や雇用機会均等法など）が進んでいる。また、経済低迷は日本では非正規雇用の増大となって現れており、団塊ジュニア世代を中心に社会問題化している。ところで、日本の標準モデルは「家族から企業」まで一貫したシステムとなっているところに特徴がある。すなわち、標準モデルでは「教育」終了後「仕事」に入るが、欧米諸国のジョブ型ではなく企業のメンバーシップとして一括採用され就社となったことである⁸⁾。「仕事」の段階で結婚・子育て（教育）となるが、その際、住宅の新規購入が慣例となった。こうした前提のもとで「男性働き手＋専業主婦」の標準モデルはあらゆる制度の基準となったわけである。社会（国家）はモデル内に介入せずモデル外に介入する形をとった。企業レベルでは家族手当、住宅手当、退職金が「家族」を補完する形となっているが、その際の基準は標準モデルを採用するケースが多かった。住宅購入は私的行為であるが、財形貯蓄（住宅財形等）は住宅金融支援機構に紐づけになっており、民間融資は企業と家族が信用の基となっている。企業福祉は社宅や寮などでは住宅の新規購入が前提となっている。他方、社会（国家）の年金・保険料等では専業主婦の103万円問題

（所得税等、配偶者控除、配偶者手当）、130万円問題（第3号被保険者）等に象徴されるように標準モデルが基準となっている。したがって、主婦の労働は制度上「男性働き手」の補完ということになる。「仕事」は就社としてのメンバーシップ型であるので企業は長期雇用、年功賃金となり、退職金も勤続年数に応じて優遇される。また、企業のメンバーシップでの「引退」は定年・退職となり老後を迎えることになる。以上の標準モデルに基づいた「家族から企業」までの一貫したシステム（企業のメンバーシップ）は90年代以降失われつつある。経済低迷のなか雇用者報酬（賃金等）は低迷し、企業福祉（手当や退職金）や年金等の社会保障も減少傾向にある。他方では、核家族化の進行もあり老親の面倒を見るという社会的規範も失われつつある。ただし、以上は「揺らぎ」であり、基本的なシステムは慣例として続いているといえる⁹⁾。この際、特に問題となるのは標準モデルに包摂されない人たちである。正社員ではない非正規社員、未婚者や母子家庭、中小企業社員などである。家族の扶養・養育をベースに作られている社会保障は極めて厳しい状況に立たされることになった。政府の社会保障改革が全世代型に転換したことにもみられる。

4 家計の現状と社会保障

(1) 家計の現状とライフステージ

日本の労働者（サラリーマン）も3ステージ（教育→仕事→引退）そのままに、学校（高校・大学）卒業後、就職、結婚・子育て（教育）の期間に住宅を購入、住宅ローンを返済しつつ引退・老後を迎えることになる。ただし、雇用（メンバーシップ型（企業型・職種型）かジョブ型か）、結婚の形態（同棲や婚外子の比率）、女性の労働（労働力率は遜色ないが、非正規の準専業主婦）、

図表3 ライフステージ別消費支出の費用項目

	第1ステージ	第2ステージ	第3ステージ	第4ステージ	第5ステージ
世帯主の平均年齢(歳)	27.4	35.2	43.7	51.2	65.3
平均有業人員(人)	1.66	1.45	1.68	1.85	1.38
消費出額(万円)	272,045	284,526	300,840	446,373	290,104
食料	11.9	17.2	20.5	15.5	20.6
外食	6.4	5.0	6.6	3.2	3.9
住居	16.9	9.1	4.0	2.6	5.8
光熱・水道	4.6	6.0	7.3	5.4	6.5
家具・家事用品	2.9	3.4	3.0	2.0	3.9
被覆及び履物	4.3	5.0	4.5	4.3	3.7
保険医療	4.8	4.1	3.0	2.7	4.7
交通	3.7	2.1	1.8	3.9	2.6
自動車等関係費	6.8	8.9	6.9	6.4	9.7
通信	5.7	5.9	5.9	5.6	4.1
教育	-	8.4	10.9	26.8	-
教養娯楽	10.3	8.8	10.7	6.5	10.5
その他消費支出 (交際費除く)	16.7	11.7	11.6	12.3	14.4
交際費	5.1	4.3	3.3	2.9	9.5

(出所) 総務省「全国消費実態調査(平成26年)」

(注) ライフステージの仮定

第1ステージ: 夫婦のみの世帯(夫30歳未満)

第2ステージ: 夫婦と子供が2人の世帯(長子が未就学児)

第3ステージ: 夫婦と子供が2人の世帯(長子が中学生)

第4ステージ: 夫婦と子供が2人の世帯(長子が大学生)

第5ステージ: 夫婦のみの世帯(夫60歳以上)

図表4 持家世帯(勤労者世帯)の住宅ローンの有無別貯蓄・負債現在高

単位: 万円

年	持家計		住宅ローン返済世帯		住宅ローン返済なし世帯	
	貯蓄現在高	負債現在高	貯蓄現在高	負債現在高	貯蓄現在高	負債現在高
2008	1,436	854	901	1,547	1,942	199
2010	1,419	914	861	1,573	2,011	215
2012	1,419	918	890	1,525	1,990	201
2014	1,462	971	903	1,677	2,037	244
2016	1,424	981	906	1,671	1,993	247
2017	1,447	978	956	1,690	1,962	231
世帯主年齢: 2017	50.7歳		46.2歳		55.4歳	

(出所) 「家計調査報告(貯蓄・負債編)」平成28年(2018年)平均結果

図表5 年齢階級別家計資産の内訳(二人以上世帯)

単位: 万円

	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
平均世帯人員(人)	3.08	3.65	3.68	3.26	2.67	2.36
住宅保有率(%)	31.6	62.8	76.7	87.6	92.9	91.4
平均値	754	1,222	1,965	3,460	4,802	4,759
中央値	252	703	1,321	2,305	3,325	3,235
耐久消費財等	120	141	130	143	137	101
住宅資産	293	614	589	516	492	334
宅地資産	447	894	1,282	1,813	2,312	2,380
小計	860	1,649	2,001	2,472	2,941	2,815
貯蓄現在高	361	600	924	1,596	2,129	2,059
負債現在高	▲468	▲1,056	▲961	▲607	▲267	▲115
参考: 貯蓄-負債	▲107	▲456	▲37	989	1,862	1,944

(出所) 総務省「全国消費実態調査(平成26年)」図II-2を基に作成

住宅（住宅手当や社会的住宅）、教育（高等教育での教育費）、引退の形（定年等）など大きく異なる。図表3は総務省『全国消費実態調査』（平成26年）が示す「ライフステージ別消費支出の費用項目」であるが、現状を反映していると思われる（図表4-5も参照）。

第1ステージ（平均年齢27.4歳）から第2ステージ（同35.2歳）で結婚し2人の子供を設けるが、借家ののち住宅購入（マンションか新築住宅）が見て取れる。住宅保有率は30歳未満の31.6%から30歳代の62.8%に急上昇する。頭金は通常夫婦で準備するが2/3は住宅ローンである。このため30歳代の負債は急増し1,000万円を超える。第3ステージ（同43.7歳）は管理職に到達し雇用者報酬が増加するときだが、他方では住宅ローンの支払いに加え、長子が中学生となり教育費（塾代や私立中学）が増加する。このため負債は大きく減らない。第4ステージ（同51.2歳）は雇用者報酬が大きく増加するものの、長子が大学生（末子は高校生？）となり教育費が一段と増加する。住宅ローンの支払いも残っているうえに55歳前後は役職定年となり雇用者報酬が減少する。第5ステージ（同65.3歳）の60歳で定年を迎え、住宅ローンは完済となる。2人の子供は自立し教育費もなくなる。65歳までは継続雇用となるが、雇用者報酬は激減し65歳で年金生活に入る。ただし、3,000万円弱の住宅資産と2,000万円弱の金融資産が残っている。

以上はあくまでも「平均」（標準世帯）なので、大企業と中小企業、正規労働と非正規労働、未婚と既婚（男女）、高齢者と若年者（世代間）、学歴、また、相続等々で大きな格差がある。また、終の棲家として購入した住宅資産は「負動産」化や空き家問題などを引き起こしており、今後は一層顕在化する可能性が高い。

(2) 国際比較でみた日本の社会保障

ところで、戦後日本の社会保障制度の枠組みを国際比較の観点でみてみたい。戦後日本の社会保障制度は標準モデルのもと「家族から企業」まで一貫したシステムの中にあった。企業が雇用を守り（終身雇用、企業福祉）、家族が老親と子供の面倒をみる（家族主義）わけだが、社会（国家）は医療や年金などを充実するという形での棲み分けである。欧州などでは年金や医療などのほか雇用や教育、住宅といった社会政策の分野を社会（国家）が担ってきた。自由主義レジームの米国は社会政策分野を個人と企業との契約の中に組み込んだ市場メカニズムに依存している。

まず、OECDのデータをベースに日本の社会保障の現状をみる¹⁰⁾。図表6にみられるように、2015年の日本の社会支出は対GDP比で22.2%と1990年と比較し2倍になっている。欧州諸国も増加しているが7ポイント程度である（スウェーデン横這い）。しかし、その水準は米国（19.1%）を除いては日本より高水準にある（英国と同水準）。しかも、日本の社会支出は高齢（46.8%：国民年金、介護保険）と保険（34.3%：健保）に偏っており、米国と同様8割前後を高齢者向けが占める。欧州諸国ではこの2分野合計は10ポイント以上低く、その分、家族、積極的労働市場政策、失業、住宅などの割合が高くなっている。特に、日本の住宅は0.5%と極端に低く、米国でも1.4%である。欧州との差は住宅手当や社会的住宅である。また、日本の家族への社会支出は5%台と低い。このため、近年では幼児教育・保育の無償化など家族への支援が始まったが、いまだ水準は低い。

しかも、日本の年金の所得代替率¹¹⁾はOECD平均（49.0%）に比べ32.0%と低い。低所得者層でも42.5%である（60.0%）。他方、65歳以上の

図表6 社会支出の内訳と対GDP比率の国際比較

		単位:%					高齢+ 保険			単位:%					高齢+ 保険
年度		1980	1990	2000	2015	2016		年度		1980	1990	2000	2015	2016	
日本	(単位:百万円)	25,669,494	51,023,620	83,055,869	118,278,050	119,638,449	80.6	ドイツ	(単位:百万ユーロ)	186,412	299,283	566,543	825,861	63.4	
	対GDP (%)	10.3	11.3	15.7	22.2	22.2			対GDP (%)	21.2	20.5	26.8	27.1		
	高齢	29.2	37.1	44.2	46.8	46.6			高齢	41.0	28.9	31.2	30.5		
	障害、業務災害、傷病	6.1	4.9	4.4	4.4	4.5			障害、業務災害、傷病	16.3	15.0	12.5	12.6		
	保健	43.5	39.7	34.5	34.3	34.0			保健	26.7	26.5	27.9	32.9		
	家族	4.5	3.1	3.5	5.5	5.8			家族	8.7	8.3	7.9	8.4		
	積極的労働市場政策	0.0	2.9	1.7	0.7	0.6			積極的労働市場政策	0.0	3.7	4.6	2.3		
	失業	4.8	2.8	3.5	0.8	0.7			失業	2.1	3.6	4.9	3.3		
	住宅	0.2	0.2	0.2	0.5	0.5			住宅	0.5	1.1	1.2	2.0		
アメリカ	(単位:百万ドル)	369,928	806,798	1,481,507	3,431,270	3,506,703	79.3	フランス	(単位:百万ユーロ)	91,694	252,103	398,956	704,743	66.6	
	対GDP (%)	17.2	13.7	14.6	19.1	19.0			対GDP (%)	20.2	23.8	26.9	32.1		
	高齢	38.4	36.3	33.4	33.6	34.5			高齢	37.1	38.2	38.2	39.5		
	障害、業務災害、傷病	10.2	9.4	8.6	7.9	6.9			障害、業務災害、傷病	13.4	8.8	6.6	5.6		
	保健	27.4	35.0	39.5	44.6	44.8			保健	26.5	25.4	28.0	27.0		
	家族	5.8	3.3	5.4	3.4	3.4			家族	11.8	10.2	11.1	9.2		
	積極的労働市場政策	0.0	1.5	1.0	0.5	0.5			積極的労働市場政策	0.0	0.0	0.6	3.1		
	失業	5.1	3.0	1.6	1.0	1.0			失業	0.0	6.9	5.3	5.0		
	住宅	1.5	2.0	1.9	1.4	1.4			住宅	2.0	3.1	3.2	2.6		
イギリス	(単位:百万ポンド)	39,472	97,064	187,681	427,962		66.8	スウェーデン	(単位:百万クローネ)	147,205	416,171	649,386	1,123,592	57.4	
	対GDP (%)	15.8	15.6	17.2	22.7	22.7			対GDP (%)	24.8	27.2	27.3	26.8		
	高齢	25.2	29.6	31.1	32.4				高齢	29.2	29.7	31.5	33.9		
	障害、業務災害、傷病	7.4	13.5	13.2	8.7				障害、業務災害、傷病	18.2	19.3	19.7	17.0		
	保健	27.9	27.2	27.5	34.4				保健	29.0	21.2	21.0	23.5		
	家族	13.8	11.3	14.1	15.8				家族	14.1	14.8	10.3	13.2		
	積極的労働市場政策	3.3	3.3	1.3	0.0				積極的労働市場政策	0.0	5.7	6.0	4.7		
	失業	7.3	4.8	3.0	1.2				失業	1.4	3.0	4.8	1.2		
	住宅	0.8	7.4	7.5	6.8				住宅	4.1	2.2	2.2	1.7		

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「平成29年度社会保障費用統計」を基に作成。網掛けは内訳の構成比が6か国で1位。

(注1) 社会支出には以上のほか遺族や他の政策分野がある。

(注2) OECD基準の社会支出は「人々の厚生水準が極端に低下した場合にそれを補うために個人や世帯に対して財政支出や給付をする公的あるいは私的供給」である。ILO基準に比べて広い(施設整備費なども含まれる)。

高齢者の所得源は OECD 平均で公的移転が 65% に対して日本では 51% と低く、労働所得は 39% と高い (25%)。各国とも引退年齢が高まる傾向を示しているが、OECD の実効上の引退年齢 (effective age) は平均で男性 65.4 歳、女性 63.7 歳に対して日本は男性 70.8 歳、女性 69.1 歳と 5 年以上高い (男性は韓国、メキシコに次いで 3 位、女性は韓国に次いで 2 位)。高等教育機関に対する総教育支出に占める公的財政支出の割合は 34% と OECD 平均 (70%) の半分であり、私的部門の支出では家計が 51% を占めている (22%)。ただし、日本の医療費支出は公的負担と私的負担合計で GDP 比 10.9% と OECD 平均

(8.8%) を上回っているが、日本の医療制度はユニバーサル・ヘルス・カバレッジであることから自己負担率は比較的低い。

OECD のデータから見られることは、標準モデルを前提とした「家族から企業」の一貫したシステムが依然として優勢であるなか、現役世代が劣後している (家族、住宅など) 一方、年金の所得代替率は低く高齢まで働かざるを得ない現状 (高い引退年齢) である。高齢化要因等を考慮しても、すでに過去のものとなったシステムの転換がうまく果たせなかった証左でもある。かつて、アンデルセンは日本の福祉レジームの特殊性を論じるなかでポスト工業化におけ

る家族主義のディレンマを指摘していた。すなわち、家族と福祉の強い結びつきが雇用か平等かのディレンマとなることで米国型の規制緩和（→賃金格差拡大）か欧州型（多くの失業と社会的排除）かが迫られるということである。その後の政策は米国型を目指したものの、従来型のシステムが続いている。ただし、格差については、所得再分配による所得格差是正により欧米諸国とは異なり格差拡大は極めて小さく、リーマンショック後ではむしろ格差縮小がみられるほどである。しかし、米国型の自由化は非正規雇用の増大となって顕れており、所得再分配にも限界があることから、特に団塊ジュニア世代を中心に格差拡大への潜在的可能性は極めて大きいといえる。

5 第四次産業革命＝デジタル革命と労働

(1) 第四次産業革命＝デジタル革命を見据える視点

ここでは、第四次産業革命＝デジタル革命とそこでの社会（特に労働）への影響についてみていく。なお、産業革命とは「18世紀半ばから19世紀にかけて起こった一連の産業の変革と、

それに伴う社会構造の変革のこと」（Wikipedia）であり、単なる産業上の革命ではない。産業革命がなぜ18世紀後半のイギリスに起こったのか、また、その時期や内容については諸説あり必ずしも定説があるわけではない。グレゴリー・クラークは「マルサスの罠」の観点から、「数々の偶然の出来事の影響」として、生産性上昇率の高まりと予期しない形の人口急増とが同時達成されたことによるとしている（G.クラーク（2009）第11～13章）。経済成長の観点からは、18世紀半ば以降の産業革命によって持続的な経済成長が可能となり今日の繁栄に結びついたことについては見解は一致している。しかし、個人に焦点をあてると（1人当たりGDP）、急成長を遂げるのは19世紀半ば以降である¹²⁾。ドラッカーは産業革命が社会に与えたインパクトは大きいものの、「実際に最初の五〇年間にしたことは、産業革命以前からあった製品の機械化だけだった」とまで述べている。蒸気機関は産業の導火線となったが、「真の産業革命」は鉄道（1829年）が現れて以降であり、ここから様々な産業が花開き、また、近代郵便、新聞、銀行などの社会制度が現れたとしている¹³⁾。18世紀の後半以降に

図表7 第四次産業革命

		時代	特徴	結果
農業革命		約1万年前	狩猟生活から農耕生活への移行が契機となったが、これは動物の家畜化によって可能となった。生産、輸送、通信のために家畜と人間の力が結びつき農業革命が起こった。	食料生産の増加が人口増加となり、定住化、都市化。
産業革命		18世紀後半以降	人間や家畜による動力から機械動力への移行	
	第一次産業革命	1760年代～1840年代	蒸気機関の発明と鉄道建設	機械による生産の到来
	第二次産業革命	19世紀後半～20世紀初頭	電気と流れ作業	大量生産
	第三次産業革命	1960年代～	コンピューター、インターネット	
	第四次産業革命	21世紀～	認知力の向上 デジタル革命の上に成り立っている第四次産業革命はこれまでと比較にならないほど偏在化しモバイル化したインターネット、小型・強力なセンサーの低価格化、AI、機械学習などの特徴をもっている。また、遺伝子配列解析からナノテクノロジー、再生可能エネルギー、量子コンピューターに至る分野で新たなブレークスルーの波が同時に起き、これらテクノロジーが融合し、物理的、デジタル、生物学的各領域で相互作用が生じている点でこれまでの産業革命と根本的に異なる。	第二機械時代（エリック・ピリニョルフィン他） 第四次産業革命は大きな利益をもたらすものの、大きな問題も生じる（特に不平等）。

（出所）クラウス・シュワブ（2016）『第四次産業革命：ダボス会議が予測する未来』第1章を基に作成

様々な技術革新が達成されたが、それらが有効に活用されるには組織や働き方まで含めた広範な変革を伴う必要があった。通常、産業革命は第一次から第四次まで歴史的に捉えられることが多いが、歴史的かつ重層的に捉える必要がある。特に、デジタル革命下の第四次産業革命をみるうえでは不可欠の視点である。クラウド・シュワブ氏（世界経済フォーラム会長）は「第四次産業革命を推進する先端技術は、過去の産業革命で培われた知識とシステム、とりわけ第三次産業革命で飛躍的に発展したデジタル技術を土台として築かれている」¹⁴⁾としている。ここでの「システム」とは「日々私たちのふるまいに影響する規範、規則、期待、目標、制度、インセンティブ、経済・政治・社会的な生活に欠かせないインフラ、ヒトとモノの移動」を指している。

森川博之教授（東京大学大学院工学系研究科）はOECDの「データ価値循環」をベースに「データ・ドリブン・エコノミー（データ駆動型経済）」として提示している。そのうえで、インターネットが普及し始めてから現在まではネット上のウェブデータが主役だったが、これからはリアルデータが主役となり、「それを可能としたのがICT（情報通信技術）の進展だ。無線通信、センサ、クラウドなどの技術が成熟し、あらゆるモノが低コストでネットに接続するようになった。つまり、アナログ情報をデジタル化するためのインフラが整ったということだ。そして、データの収集・活用を支える強力なツールとなっているのが、IoTやAIである」と指摘している。第一次産業革命の蒸気機関や第二次産業革命の電気が代表的な汎用技術に挙げられるが、ICTは現代の汎用技術という位置づけである。また、過去の産業革命と同様に、デジタル革命を進めるためには組織や働き方などの変革が必要となるとして、現在までのデザインか

ら設計、製造、販売に至るまでの一方向の意思決定の流れに適した組織から、双方向に流れる組織が必要となるとしている。ただし、ICTが進化するスピードは蒸気機関や電力よりもはるかに速い点を指摘したが、それでも「真の意味でデジタル社会が到来するには30 - 40年」かかり、「2040年以降になる」としている¹⁵⁾。

(2) 第四次産業革命＝デジタル革命と労働の現状

そもそも、デジタル（化）とは、連続的な数量に基づくアナログに対して離散的な数量に基づき値を扱う方式のことで、第三次産業革命時（日本の時代）に進展した。例えば、オーディオ装置の増幅器のデジタル処理では入力された音声信号は2進数などの形で表現可能な数量へと変換され、その離散量に対してn倍するなどの数値演算が加えられる。このため、アナログに比べて複製などが容易でデータの劣化も非常に少ないという特徴を持ち、また、電子回路のスイッチのオン・オフに対応するためコンピュータで情報を扱うために適した形式となっている。これに対して、デジタル革命とは単に電子的な仕組みに置き換えるだけではなく、更に一歩進んでデジタル環境に最適化された新しい利活用の方法のことである。レコードやテープがCD/DVDへシフトすること（デジタル化）はサプライチェーンを変えるものではないが、レコードやCDによる販売からネットでの音楽配信（ネットフリックス）はサプライチェーンを大きく変えることになる。したがって、デジタル革命においては、企業のビジネスモデルを大きく見直す必要がある。生産現場だけではなく購買、販売、人事や経理まで広い意味でのバックオフィスなど経営全体が見直しの対象になる。なお、デジタル革命は近年では、やや視点が異なるがデジ

タルトランスフォーメーション (DX) の概念を通じて呼ばれることが多くなった。経産省の定義では「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位を確立すること」¹⁶⁾ としており、企業からの視点で捉えている。ただし、DX の概念を提唱したエリック・ストルターマン教授 (インディアナ大学) の論文¹⁷⁾ では「全ての人々の暮らしをデジタル技術で変革していくこと」と定義している。すなわち、情報技術が企業、人々の暮らし、社会などあらゆるものから不可分の関係になった現象を DX と名付け、「Good Life」を助ける DX との考え方であり、もっと広い概念であった。

第四次産業革命は単なる技術の変革ではなく広範な社会変化を伴うものであるが、その影響については楽観、悲観、入り混じった状況にある。文明評論家のジェレミー・リフキン (2015) 『限界費用ゼロ社会』が描く未来社会では、通信、輸送、エネルギーが「限界費用ゼロ」で提供される。つまり、初期投資を除くと追加的な費用はほぼゼロになる世界である。価格からもフリー、希少性からもフリーになるわけだが、希少性は潤沢さに代わり、交換価値は意味を失い使用価値やシェア価値に道を譲ることになる。ここで、IoT インフラによって水平展開型の通信/エネルギー/輸送プラットフォームが構築され、そこに協働型のコモンズが台頭してくるとしている。また、政府の「Society5.0」(2016年) もリフキンの観点に近い。内閣府 (HP) によると「サイバー空間 (仮想空間) とフィジカル空間 (現実空間) を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中

心の社会 (Society)」と定義されている。他方、ドイツの「インダストリー 4.0」(2013年) や中国製造 2025 (2015年) は国内製造業全体を一つのスマート工場として機能させることによって生産性の向上を図ろうとするもので、GE 社 (米国) が 2012 年に提唱した「インダストリアル・インターネット」の延長上にある。

リフキンや「Society5.0」と「インダストリー 4.0」等とでは観点が異なるものの、いずれも第四次産業革命の負の側面に焦点をあてていないか弱い点では共通している。この点で、OECD はデータ駆動型イノベーション (DDI) の観点から労働生産性の上昇を通じて経済成長に寄与する一方、DDI 自体の破壊的性質が創造的破壊をもたらし、「特に、労働市場など、経済全体の構造変化につながる可能性」¹⁸⁾ を指摘している。また、「スキルに偏った技術変化を通じて、所得格差をさらに拡大させる」可能性があり、より包摂的な社会の実現のための教育への投資の必要性を指摘している。クラウス・シュワブ氏は技術が雇用にもたらす影響は、①自動化に伴う労働代替による破壊効果、②産業創出につながる資本化効果があるとし、「これまでの三次の産業革命よりも、速度 (線形ではなく指数関数的)、拡大と深化 (デジタル革命下で劇的な変化が同時発生)、システム全体の全面的変革という点で画期的なもの」であり、しかも、「新たな技術が労働の性質を劇的に変えることになる」とみている¹⁹⁾。オックスフォード大学 (英) のオズボーン教授ら (2013年) は技術革新が失業に及ぼす潜在的影響を数値化して米国雇用の約 47% が今後 10~20 年間に消滅するリスクがあると結論づけた。野村総研との共同研究 (2015年) でも 10~20 年後の日本の労働人口の約 49% (英国 35%) が人工知能やロボットで代替可能と試算している。また、世界経済フォーラム「仕事の未

来2018年」(2018年9月)は新しいテクノロジーが仕事を減らし、また、生み出す可能性を検証したが、第四次産業革命の成果を享受するには大企業の従業員の54%でリスクリング、スキルアップが必要で、それを予定している企業は半数強、仕事を失うリスクある従業員では1/3にとどまっているという。ルーティン化したホワイトカラーの仕事などは不要となり、テクノロジーに大きく依存するものや「ピープルズ・スキル」(人とうまく接するスキル)などでは需要は大きくなるとしている。なお、厚労省の日本の雇用・労働に与える影響に関する委託調査²⁰⁾では「企業は可能な限り新しい業務・役割にシフトさせる」との意向があった点については注目される。

以上の調査結果は、デジタル革命下において向こう数十年を展望した場合、楽観・悲観の中間と考えているクラウス・シュワブ氏らの見方の妥当性を裏づけている。すなわち、企業に対しては①企業のビジネスモデルの変革、②企業寿命の短縮化、労働に対しては③労働代替効果(失業かスキルの再配分)、④資本化効果(産業の創出)と要約していることである。③④については今後数十年間では労働代替的イノベーションが優位としている。デジタル革命の象徴的存在となっているプラットフォーム企業(アップルやアマゾンなど)はシェアリングエコノミーやギグエコノミーなどと親和的であり、企業と労働の関係を根本から変えるものとなっている。また、アップルやグーグルなどの自動車市場進出、トヨタとソフトバンクグループの提携など業界間・企業間の壁を取り払うものともなっている。また、今後の技術として注目されているブロックチェーン(分散型台帳技術)や3Dプリンターなどは労働代替効果も伴うが、資本化効果も大きい。デジタル革命が進むなかで労働

者(サラリーマン)の置かれた状況は明らかだ。

6 結論とコロナ後を見据えて

『ワーク・シフト』(2012年)の著者であるリンダ・グラットンが労働者の働き方に関して、今後数十年の間に、仕事の世界でこれまでとは「正反対の変化が起こる可能性」があり、その変化を突き動かす要因として5つの要因を指摘している。すなわち、「テクノロジーの進化、グローバル化の進展、人口構成の変化と長寿化、社会の変化、そしてエネルギー・環境問題の深刻化」であり、これら要因の「複雑な相乗効果」によって「働き方の常識の数々が根底から覆る」としている。そのうえで、3つのシフト(知的資本の強化:知識と知的思考力、人間関係資本構築:人的ネットワーク、情緒的資本:自分自身を理解し、自己の行う選択について深く考える能力及び勇気ある行動のための強靱な精神を育む能力)が必要とし、シフトのためには古い約束事、すなわち、「所得を増やし、消費を増やすことを追及する発想」からの脱却を指摘している²¹⁾。

グラットンの指摘(グラットン他(2016)『ライフ・シフト』を含めて)は極めて適切なものと考えられるが、日本の労働者(サラリーマン)にとってはハードルの高いものになっている。それは、第3章でみてきたように標準モデルに基づいた3ステージモデルは揺らぎをみせてはいるものの、依然として健在と考えられるからだ。社会(国家)を含めたシステムともいえる制度や慣例が依然優勢な状況が続いている。このようなシステムが日本のデジタル革命の抑制要因ともなっており、特に労働の自由な移動を阻む企業のメンバーシップ(その下での製造業をモデルとした時間管理等)は日本のディレンマとなっている。第5章で指摘した①—④の状況は欧米諸国でも変わらないが、労働は企業間

移動が比較的自由的なジョブ型が基本となっており日本の現状は相対的に劣化した状況にある。特に、今年に入ってから世界的なコロナ禍はデジタル対応での遅れを白日の下に晒すことになった。テレワークやオンライン診療、オンライン教育の遅れはもとより、行政システムの硬直化と結びついたデジタル対応の遅れだ。10万円の給付（マイナンバーや銀行口座との紐付け）、布マスク配布（台湾でのICチップ付き健康保険証）、感染者把握（追跡アプリ、病院のデジタル化）、印鑑（電子署名）等々である。本来の意味でのデジタル革命、あるいはDXのインフラが整っていないことを示している。

以上、変わらない日本とデジタル対応の遅れのなかでの労働者（サラリーマン）の現状をみてきた。しかし、今春のコロナ禍以降のリモートワークやオンライン会議の普及などコロナ後は働き方を含めて一変する可能性を秘めている。テレワーク推進やオンライン診療解禁（4月）、全体最適を追求したスーパーシティ法の成立（5月）、データ利用の急拡大に合わせた改正個人情報保護法の成立（6月）など官民とも劣化したデジタル対応が急進展しているのも事実である。外圧を好機として変わってきた日本の歴史があるからである。しかし、単なる追い付き追い越せであってはならない。世界的な感染拡大は人間が自然破壊したことによりウイルスが広がりやすくなった結果との指摘もある。株主至上主義からの脱却が叫ばれている折、持続的開発目標（SDGs）の実現に力を入れる必要性は一層重要性を増している。ワークライフバランスや企業のマネジメントの転換を図るチャンスでもある。シュワブ氏（世界経済フォーラム会長）は資本主義を「才能主義（Talentism）」（イノベーションを起こす起業家精神や才能）と呼んだうえで「自由市場を基盤にしつつも、社会

サービスを充実させた『社会的市場経済（Social market economy）』が必要になる」としている（日経新聞、2020.6.4）。

【注】

- 1) Mayer, Karl U., 2005。岩井八郎(2010年3月)参照。アンデルセンによる福祉レジームとは「福祉の生産が国家と市場と家族の間に振り分けられる、その仕方」のことである。日本については自由主義と保守主義をあわせもちつつも南欧と共通した家族主義について指摘している（類型化留保）。アンデルセン（2000）。
- 2) 田中洋美他（2013）p.xiii。嶋崎尚子氏によるとライフコースとは、個々人の人生にとどまる概念ではなく、「社会現象として出現し、把握できる人生パターンを示す概念である」「ライフコースは社会構造のひとつの要素である」（p.3）。
- 3) チャールズ・ホリオカ、新見陽子（2017）、ホリオカ（2015）等参照。
- 4) 近年では老後問題のみに焦点があてられることが多いが、トータルとしてみる視点が重要である。2,000万円問題の発端となった金融審議会WG「高齢社会における資産形成・管理」（2019.6）は「高齢社会のあるべき金融サービスとは何か」との観点からの報告書でありその限りでは問題はない。ただし、①急進展するデジタル革命との関係の視点が希薄、②フローの視点からの分析、③データベースの問題点（特に、平均ベース→中央値）は指摘できる。
- 5) 以上、萩原勝（昭和59年）pp.121～123
- 6) E. アンデルセン（2001）p.97
- 7) 小熊英二（2019）は「日本社会の暗黙のルールとなっている「慣習の束」と捉えて「雇用、教育、社会保障、政治、アイデンティティ、ライフスタイルまで規定している「社会のしくみ」を検証している。マックス・ヴェーバー（1989）のエー

- トス、K. シュワブの「システム」及び比較制度分析の繰り返しゲームの「均衡」概念にも通じる。
- 8) 小熊英二 (2019) は雇用レジームを企業のメンバーシップ (日本)、職種のメンバーシップ (ドイツ)、制度化された自由労働市場 (アメリカ) という三つの社会的機能で類型化した (終章)。そのうえで、「日本と他国の最大の相違は、企業を超えた基準やルールの有無にあるといえる。企業を超えた職務の市場価値、企業を超えて通用する資格や学位、企業を超えた職業組合や産業別組合といったものがない。企業を超えた基準がないから、企業を超えた流動性が生まれにくい」としている (p.200)。
- 9) ただし、家族主義の「揺らぎ」であり、近居・隣居の疑似同居家族の出現や準専業主婦に見られるように依然として健在とみるべきだろう。標準モデルにもとづく3ステージモデルが残っている中で旧来の家族形態も疑的に残っているのが現状である。川津のり「インビジブル・ファミリー(見えざる家族)消費の拡大」野村総研『知的資産創造』2008年3月、周燕飛 (2019) 等参照。
- 10) 以下のデータは国立社会保障・人口問題研究所『平成29年度社会保障費用統計』及びOECD, Pensions at a Glance 2019 (日本の所得源は2017年)、OECD「図表でみる教育 2017年版」等に基づいている。
- 11) OECD基準の所得代替率は個人ベースで税・社会保険料控除前。日本での統計は世帯ベース。
- 12) G. クラークは「人口一人あたり所得が急増する傾向は、一八六〇年までほとんどみられなかった」(G. クラーク (2009) 第10章) とまで語っている。通説ともいえるマディソン・データでも、世界の実質GDP成長率は1500 - 1820年0.32%、1820 - 70年0.93%、1870 - 1913年2.11%に対して、1人当たりの成長率はそれぞれ0.05%、0.54%、1.30%とGDP成長率を下回っている。アングラス・マディソン (2004)。
- 13) P.F. ドラッカー (2002) 第1章。チャンドラーの垂直統合→複数職能企業→職能別部門制組織→専門経営者の登場→経営者企業、というアメリカ現代企業の発展の論理は象徴的である。チャンドラー (1979)、(1993)、(2004) 参照。
- 14) クラウス・シュワブ(2019)第1章p.22。また、「第四次産業革命とは単に技術が引き起こす変化に留まらない」「過去250年で起きた3回の産業革命は人間が価値をつくりだす方法を変え、世界を変えた。毎回、技術とともに政治制度と社会制度も進化をとげた。変化は産業だけに留まらず、人間理解、人と人とのつながり、自然界との関わり方にも及んだ」と指摘している。
- 15) 以上、森川博之 (2019) はじめに～第1章
- 16) 経産省「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン (DX推進ガイドライン)」Ver.1.0 (平成30年12月)。デジタルトランスフォーメーションをDXとよぶのは、transをXと表記する慣習からきている。
- 17) Erik Stolterman, Anna Croon Fors, 2004
- 18) OECD (2018年) 第6章
- 19) クラウス・シュワブ (2016) はじめに及び第3章。下記のオズボーン教授らの調査も同書3章からの引用である。
- 20) 三菱UFJリサーチ & コンサルティング (2017) 厚労省委託研究『IoT・ビッグデータ・AI等が雇用・労働に与える影響に関する研究会 報告書』(平成29年3月)
- 21) リンダ・グラットン (2012) 第10章。リンダ・グラットン他 (2016) 『ライフ・シフト』では情緒的資本を自己効力感 (自分ならできる、という認識) と自己主体感 (みずから取り組む、という認識) と言い換えている (7章、終章)。

【参考文献】

アンガス・マディソン (2004) 『経済統計で見る世界経済の2000年史』 柏書房

岩井八郎 (2010) 「戦後日本型ライフコースの変容」『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集』10、2010年3月

エスピン-アンデルセン (2000) 『ポスト工業経済の社会的基礎』 桜井書店

E. アンデルセン (2001) 『福祉資本主義の三つの世界』 ミネルヴァ書房

小熊英二 (2019) 『日本社会のしくみ』 講談社現代新書

クラウス・シュワブ (2016) 『第四次産業革命—ダボス会議が予測する未来』 日本経済新聞出版社

クラウス・シュワブ (2019) 『「第四次産業革命」を生き抜く』 日本経済新聞出版社

厚労省『所得再分配調査報告書』各年

国立社会保障・人口問題研究所『平成29年度社会保障費用統計』

周燕飛 (2019) 『貧困専業主婦』新潮選書

ジェレミー・リフキン (2015) 『限界費用ゼロ社会』 NHK 出版

G. クラーク (2009) 『10万年の世界経済史 上下』 日経BP社

田中洋美他 (2013) 『ライフコース選択のゆくえ』 学文社

ダニエル・カーネマン (2014) 『ファスト&スロー(上下)』 ハヤカワ文庫

チャールズ・ホリオカ、新見陽子 (2017) 「日本の高齢者世帯の貯蓄行動に関する実証分析」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』第196号

チャールズ・ホリオカ (2015) 「遺産動機・遺産配分の国際比較」『家計消費・貯蓄行動の国際比較分析』アジア成長研究所、2015年3月

チャンドラー (1979) 『経営者の時代(上下)』東洋経済

チャンドラー (1993) 『スケープ・アンド・スコープ』 有斐閣

チャンドラー (2004) 『組織は戦略に従う』ダイヤモンド社

萩原勝 (1984) 『定年制の歴史』 日本労働協会

濱口桂一郎 (2009) 『新しい労働社会』 岩波新書

平山洋介 (2009) 『住宅政策のどこが問題か』 光文社新書

P.F. ドラッカー (2002) 『ネクスト・ソサエティ』ダイヤモンド社

ブルーノ・S・フライ他 (2005) 『幸福の政治経済学』ダイヤモンド社

マックス・ヴェーバー (1989) 『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』 岩波文庫

森川博之 (2019) 『データ・ドリブン・エコノミー』ダイヤモンド社

リンダ・グラットン (2012) 『ワーク・シフト』プレジデント社

リンダ・グラットン他 (2016) 『ライフ・シフト』東洋経済新報社

『OECD ビッグデータ白書』(2018年)

Erik Stolterman, Anna Croon Fors, "Information Technology and The Good Life", Umeå University, Information Systems Research Relevant Theory and Informed Practice, IFIP TC8/WG2 2004

OECD, Pensions at a Glance 2019, OECD, Education at a Glance, 2017

Mayer, Karl U., 2005, "Life courses and life changes in a comparative perspective"

【謝辞】

本稿は任意団体「金融プラス・フォーラム」有志による研究チームによる成果の一部である。ただし、本稿で示した内容については筆者らの個人的見解であり、フォーラムの見解を示すものではない。

ない。次回以降に制度や慣例が時代の流れの桎梏になっていることを深掘し、最後に団塊ジュニア世代という特定コーホートに焦点をあてシミュレーション（家計研「消費生活に関するパネル調査」個票データ等）をまじえて分析する予定である。

のざわ たかし

1971年早稲田大学商学部卒業。

証券会社の調査部で企業調査、海外調査などを担当ののち運用及び運用調査の世界に入る。

住銀投資顧問（現三井住友DSアセットマネジメント）年金運用部長、（財）郵貯資金研究協会投資分析部長などを歴任。2017年より金融プラス・フォーラム事務局長。

日本証券アナリスト協会認定アナリスト（CMA）、生活経済学会会員。

【個人金融関連の論文等】

「個人金融とは何か」『季刊 個人金融』2009年春号

「個人、家・家族、世帯・家計」同2008年秋号

「戦前における郵便貯金の零細性について」『生活経済学研究』第32巻（2010.9）など

他に『グランビルの投資戦略』（共訳）ダイヤモンド社1978年

連載「世界の金融システムと金融情勢」『New Finance』（12回、2013～2016年）など

みやした けいこ

1994年北海道大学経済学部卒業。

（財）郵貯資金研究協会入社。2006年（財）郵便貯金振興会と統合し2007年ゆうちょ財団と名称変更。主に債券市場の投資環境分析とリテール金融の調査に従事し、「ゆうちょ資産研レポート（隔月発行）」に執筆。

日本証券アナリスト協会認定アナリスト（CMA）、生活経済学会会員。

【主要論文】

「ダブルボトムライン金融機関と機関分散—存在意義と安定性—」（共著）『生活経済学研究』第37巻（2013.3）。

「ソーシャル・インパクト・ボンドと地域金融」『New Finance』（2015.1）など。
